

成果の説明書

(氏名) 米本 清	(学部) 地域政策学部
1 重要事項 ①選好・効用の理論およびその地域経済学への応用に関する研究 ここ数年進めてきた選好・効用の理論に関する研究について、海外査読付き学術雑誌に掲載された。 Yonemoto, Kiyoshi, Reference-dependent Preference and Interregional Migration: Extending the Harris-Todaro Model, Letters in Spatial and Resource Sciences 14-1, 2021. また、関連する計量経済学的研究について、以下の国際学会で発表した。 An Empirical Test of Reference-dependent Preference Using Migration Data, the 10th Asian Seminar in Regional Science, 筑波大学（オンライン開催）、2020 年 10 月 10 日 ②中核市等の将来に関する研究 昨年度まで助成を受けた日本学術振興会科学研究費・若手研究（B）研究代表者「少子高齢化が進む都市システムの中で中核市等が果たすべき役割に関する研究」（平成 27 年度ー令和元年度）に関連して、理論研究が以下の雑誌に掲載された。 米本清「階層的都市システムの安定性と中規模都市の持続可能性」地域政策研究 22(4), 83-100, 2020. また、当該研究の中で行った自治体アンケートに基づき、以下の発表を行った。 「少子高齢化社会における都市政策の方向性：自治体アンケートに基づく分析」日本都市学会第 67 回大会、神戸学院大学（オンライン開催）、2020 年 11 月 1 日 ③産業の持続可能性に関する研究 商店街など商業の持続可能性に関する研究について、以下の雑誌に掲載された。 米本清「大規模小売店舗の出典が周辺商業に与える影響」地域政策研究 23(1), 15-24, 2020. 製造業を含む各産業の持続可能性に関する研究について、以下の発表を行った。 「分散度の高い産業：いま、地方で存続可能な産業は何か？」応用地域学会第 34 回研究発表大会、筑波大学（オンライン開催）、2020 年 11 月 28 日 ④その他の研究 新型コロナウイルス感染症の拡大に関連して、感染を地域経済学的に分析し、以下の国際学会で発表した。	

Infectious Disease, Dynamic and Static Externalities in Two-Location Model, 67th Annual North American Meetings of the Regional Science Association International Virtual Conference,) USA. (2020 年 11 月 13 日)

また、この研究をとりまとめて、高崎経済大学地域政策学会ディスカッションペーパー (20-01, 2021) として公表した。

⑤研究所関連の研究・業務

本学地域科学研究所では研究委員長を担当し、研究委員会が担当する審査や議論を進めたほか、関連する活動に力を入れた。「製造業プロジェクト」研究では、昨年度に引き続き公開研究会 (2021 年 2 月) で成果を発表した。その他、所内研究会や企画に積極的に参加した。

2 その他の事項

研究室で指導している大学院生が以下の発表を行った。

早川雄丞「群馬県における外国人観光客の誘致と経済効果に関する研究」日本経営工学会東北・北海道支部令和二年度研究発表会、岩手県立大学 (オンライン開催)、2021 年 3 月 6 日

関東都市学会の理事 (2015 年度-) を務めている。

観光まちづくり学会の理事 (2015 年度-)・学術論文審査委員会副委員長 (2018 年度-) を務めている。

環太平洋産業連関分析学会の総務委員 (2019 年度-) を務めている。

応用地域会学会の監査委員 (2019 年度-) を務めている。

日本地域政策学会理事 (2020 年度-) を務めている。

新型コロナ対応として大部分の授業がオンラインで実施されることとなったため、対応を行い、オンライン授業や情報発信に努めた。

学部の入門・必修科目である「地域政策学入門」の授業を引き続き担当し、導入科目の充実に努めた。

上毛新聞のコロナ禍における産業の状況に関するインタビューに回答し、その内容が 8 月 3 日分に掲載された。

複数の学会等 (海外を含む) において学会の座長や討論者を務め、投稿論文の査読を行った。

大学院で論文審査の副査等を担当した。

学内の各委員会や入試関連の業務等も積極的に務めた。

3 次年度以降の計画・抱負

上記①～③に関連する研究をさらに進め、学会や学術雑誌での発表を行う。

新型コロナに対応しながら、対面・オンラインでの授業・情報発信を工夫する。

着任後 10 年目ということもあり、講義内容等をアップデートし、学生のニーズに合わせるとともに、さらに質を高める。演習に関しても、コロナ下においてより学生の満足度や教育効果が高くなるよう方向性を探る。

